

本日、ここに令和6年第4回市議会定例会を招集いたしまして、補正予算案をはじめ、当面する市政の重要案件についてご審議をいただくわけであります。

各案件にわたります詳細につきましては、審議の過程で副市長並びに担当部課長からご説明申し上げることといたしまして、私はその概要と今の所信の一端を申し述べ、議員各位並びに市民の皆様に一層のご理解とご協力をお願いする次第であります。

6月末から7月にかけて、梅雨前線などによる大雨によって各地で災害が頻発しました。当市においても、梅雨末期の大雨の影響で、多くの地区で土砂の崩落や落石などが発生したことから、8月6日付けで応急復旧のための予算を専決処分させていただいたところです。

秋田県・山形県など東北地方では、7月24日から27日頃にかけての大雨により、広い範囲で土砂災害や河川の氾濫などが発生し、死者・行方不明者4名、全壊や床上浸水などあわせて1,300棟以上の住宅被害が報告され、多くの道路・橋梁が破損するなど、甚大な被害が発生しました。

また、愛媛県内では、局地的な大雨により、7月12日未明に発生した松山城北側の斜面の一部が崩落する災害で3名の方の命が失われ、付近の住宅にも土砂が流れ込み、多くの住民が避難生活を余儀なくされました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

これからの季節は、台風の接近による対策が必要となります。8月に発生した台風第5号においては、青森県や岩手県で記録的な総雨量を観測しており、土砂災害や洪水による浸水等の被害が発生しています。

市街地に土砂災害警戒区域等を多く抱える当市においても、同様な災害に対するより一層の警戒が必要であると強く感じたところです。

さて、今年の夏は、7月の月平均気温が統計開始以降、最も高かった昨年を上回る猛暑となり、9月に入ってもまだまだ暑い日が続いています。テレビなどでも連日のように熱中症に対する注意喚起が行われていますが、今年度から、過去に例のない危険な暑さ等により熱中症による重大な健康被害が生ずるおそれのある場合に「熱中症特別警戒アラート」が発表されることとなりました。

「熱中症特別警戒アラート」発表期間中には、市町村が定めた指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）を開放することとなっており、当市においても八幡浜庁舎をはじめ公共施設15か所、民間施設4か所を指定しています。クーリングシェルターは、

熱中症特別警戒アラートの発表時以外でも、屋外等で危険な暑さを感じた場合には、市民の皆様が避難する場所として利用できますので、熱中症予防に活用していただきたいと思います。

また、当市では大塚製薬株式会社と締結した包括連携協定による官民協働事業の一環として、今年5月に「八幡浜市熱中症対策健康会議」を開催し、熱中症予防のための普及啓発について行政と民間が一緒に取り組むことなどを確認するとともに、市内の各種施設へのポスター掲示のほか、学校や市の職員78名が「熱中症対策アンバサダー」の資格を取得し、熱中症予防啓発に取り組んでいます。

9月も熱中症に注意を要することから、市民の皆様におかれましても熱中症について正しい理解を深めていただくとともに、熱中症警戒アラートが発表された場合には、屋外での活動を控え、こまめな水分補給や適切なエアコン使用など、積極的な予防行動と地域での高齢者や子ども、障害がある方などへの声かけについて、一層のご協力をお願いします。

近年の豪雨災害や猛暑など異常気象の頻発は世界規模となっており、温室効果ガスの排出量の増大による地球温暖化がその一因と言われています。

当市では、令和4年6月に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年に温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指して、これまで新エネルギー設備の導入に対する補助や市民スポーツセンターへの地中熱システムの導入など取り組みを進めてきました。

今年度は、生活環境課内に「脱炭素推進室」を設置し、推進体制を強化するとともに、令和5年度に策定した地球温暖化対策実行計画に基づき、公共施設の照明のLED化やEV充電インフラの整備、地区公民館のZEB化など、脱炭素社会の実現に向けて様々な事業に取り組んでいます。また、先月の広報8月号において「環境」をテーマに特集を掲載し、市民一人ひとりができることなどの普及・啓発を行ったところです。

これからも、持続可能な地域社会の実現に向け、市民・事業者の皆さんと協働して脱炭素化に取り組んでいきますので、次世代の子どもたちにより良い地球環境を残していくために、皆様一人ひとりが少しずつでも環境に配慮した取り組みにご協力いただきますようお願いいたします。

さて、8月には、4年に1度のスポーツの祭典オリンピックがフランス・パリで開催され、世界中のトップアスリートたちによる熱戦が繰り広げられました。

今大会では、体操や柔道、レスリングなど、これまでも実績のある競技だけでなく、フェンシング、やり投げ、馬術や、新たに採用されたブレイキンなど普段あまり馴染み

のない競技でも日本人選手の素晴らしい活躍が相次ぎ、連日、日本中が大きく盛り上がりました。また、スケートボード競技で大技に挑戦し失敗した選手にも皆が賞賛の拍手を送り、さわやかに選手同士が交流する姿に象徴されるように、勝敗や順位といった結果以上に、国籍を問わず全ての選手が目標に向かってひたむきに努力し、全力で挑戦する姿にとっても感動させられました。

八幡浜市から個人種目としては初のオリンピック出場を目指していた110mハードルの野本周成選手は、国内での最終選考レースで2位以内に入れず、惜しくも出場はできませんでした。しかしながら、この種目で日本代表を争った選手が本大会の決勝レースで5位に入賞するという非常にレベルの高い争いの中で、オリンピック出場まであと一步というところまで迫ったことは、八幡浜市民として大変誇りに思います。

決して恵まれた練習環境とは言えない中で、懸命に夢を追いかけてきた野本選手の挑戦に心から賛辞を送るとともに、今後のさらなる活躍をお祈りしたいと思います。

当市では、これまで市民ミュージカル公演を3回実施するとともに、市民が主体となって結成した劇団に対する支援など、文化・芸術活動を通じたシビックプライドの醸成や市民活動の活性化を図ってきました。

さる7月28日には、東温市の坊っちゃん劇場とネーミングライツのスポンサー契約を結ばれた株式会社TREASURY(トレジャリー)様から、観劇料と交通費(送迎バス)の支援をいただき、同劇場にて公演中である日台野球交流100周年記念ミュージカル「KANO(カノー)」の八幡浜市民貸切公演を実施することができました。

この公演は、株式会社TREASURY(トレジャリー)の代表取締役社長である山下誠路様が八幡浜市のご出身であるというご縁から実現したもので、公演当日は173名の市民が観劇しました。中には初めてミュージカルを観たという方もおられ、出演者の歌やダンスの上手さ、声量の迫力などに多くの方が感銘を受け、ストーリーやお芝居の魅力だけでなく、ミュージカルならではの舞台との一体感に大変感動したといった感想もいただきました。私自身も2度目の観劇でしたが、観るたびに新たな発見や気づきがあり、本当に素晴らしい公演であったと思います。

八幡浜市民に対して、このような貴重な機会をご提供いただきましたことに心より感謝を申し上げます。

次に、無電柱化プロジェクトについてであります。

JR八幡浜駅から八幡浜みなと及び八幡浜港から八幡浜インターチェンジまでの無電柱化事業については、私の4期目の公約として、「わくわくする八幡浜」を実現するための未来を拓くプロジェクトの一つに位置付け、重点的に推進を図ってきましたが、

J R 八幡浜駅から八幡浜みなっとの区間について、先般、いよいよ本格的な工事が始まったところです。

今年度は、国道 1 9 7 号の八幡浜駅付近から旧丸栄かまぼこ付近及び県道八幡浜港線の江戸岡フジから三原産業付近での工事が予定されています。どちらも南側の車道や歩道にマンホールや電線管を埋設する工事を実施しますが、通行の安全を確保するため、当面は通行量の少ない夜間の工事が中心となります。

無電柱化が実現することで、地震発生時の電柱の倒壊による交通遮断や垂れ下がった電線による火災の発生を防止するなど、災害に強くなるだけでなく、歩道のスペースが広がり快適性の高い空間となることや街の景観が美しくなることによって、地域の魅力向上、賑わい創出など、経済の活性化にもつながることが期待されます。

この区間全体の完成までには、予算の都合にもよりますが、概ね 1 0 年近くの非常に長い時間を要する見込みです。工事期間中は交通規制や騒音の発生など、市民の皆様にご不便、ご迷惑をおかけすることがあると思いますが、八幡浜市の未来のために重要な施策ですので、ご理解ご協力をお願いいたします。

それでは、今回提案の 9 月補正予算の主なものについて、順次ご説明します。

最初に「安全安心なまちづくり」についてであります。

元日の能登半島地震、4 月 1 7 日の豊後水道を震源とする地震など各地で地震の発生が相次ぐ中、8 月 8 日に発生した日向灘を震源とするマグニチュード 7. 1 の地震では、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が令和元年 5 月の運用開始以降、初めて発表されました。この臨時情報は、南海トラフ沿いの大規模地震発生の可能性が平常時に比べて相対的に高まったことを示し、大規模地震への備えを呼びかける情報となります。市としましても市民に対し、市のホームページや公式 SNS で呼びかけを行いました。

その後、現在まで、大規模な地震は発生していませんが、南海トラフ地震が発生する確率は依然として高い状態にあり、いつ地震が発生してもおかしくないことに変わりはありません。

地震発生時には、家具の転倒や収容物の落下により、けがをする事例が多く、さらには死亡につながる場合もあります。また、避難や救助の妨げにもなることから、家具等の転倒防止は、減災の面で非常に重要とされています。そのため、当市ではこれまでも高齢者や障害者向けに家具等の固定器具の設置に関する補助を実施してきましたが、今回、県と協調し、補助対象や内容を拡充し、新たな補助事業を創設することで、市民の地震に対する備えを支援していきます。

また、神越ポンプ場建設工事に伴う残土の受け入れなどにより、第二建設残土処理場の残土受け量が増加するため工事費を増額するほか、向灘地区の農道の一部において、

数年前から地すべりの兆候があり、緩やかに沈下している箇所があるため、緊急自然災害防止対策事業債を活用し、地すべり対策工事を実施します。

次に「暮らしやすいまちづくり」についてであります。

八幡浜港みらいプロジェクト関連の事業として、アウトドアブームをきっかけにニーズが高まりつつあるキャンピングカー用の有料駐車場を八幡浜みなと内に整備し、さらなる交流人口の増加を図ります。

近年、道の駅やサービスエリア等でお金のかからない車中泊から、有料でも便利で快適なRVパークの利用に傾向が変わってきており、駐車区画には100ボルトの電源を整備し、「快適に安心して車中泊ができる場所」として周知するため、日本RV協会が認定する「RVパーク」として施設登録します。

また、四国電力跡地プロジェクトについては、11月頃のオープンを目指し、マクドナルド八幡浜店の工事が着々と進んでいるところです。

隣接する旧松蔭保育所跡地には、栗野浦の八幡浜児童センターを移転新築する計画としており、今年度は、地質調査や基本設計などの建設検討業務委託を行うとともに、旧松蔭保育所解体に係るアスベスト含有調査を実施します。なお、令和7年度に旧松蔭保育所解体工事及び実施設計、令和8年度に本体工事を実施し、供用開始は令和9年4月を予定しています。

そのほか、八代中学校、愛宕中学校、松柏中学校の3校が統合し、令和7年4月に新たに誕生する八幡浜中学校については、新2、3年生に体操服やリボンなどを支給するとともに、校内各所にある校名や校章などの表記や表示をそれぞれ新たなものに修正するほか、生徒数の増加に伴う普通教室の空調設備やWi-Fi設備などの移設を行います。

次に「産業振興の取り組み」についてであります。

国木地区においては、農地が急峻なうえに、園内道が整備されておらず、効率的な農作業の妨げとなっていることから、県営事業により防除、運搬などの機械化を目指した区画整理や園内道の整備を行うための実施計画を策定します。これにより、耕作条件を改善し、優良園地の確保を図るとともに、農地の集積・集約化を促進することで担い手の確保につなげていきます。

舌田漁港区域内にある物揚場については、建設後約30年が経過しており、塩害等により、著しい腐食がみられる状況であることから、漁業活動に支障をきたさないよう対策工事を実施します。

八幡浜のにぎわい創出・観光誘客のツールとして令和4年度に販売を開始し、昨年度

リニューアルを実施した「八幡浜ちゃんぽんカップ麺」ですが、展開してゆく中で「八幡浜」、「八幡浜ちゃんぽん」の知名度向上がやはり課題であるということを再認識しました。そのため、昨年度同様に、主に県外を対象とした販促活動及びSNSを活用したキャンペーンを実施することで八幡浜の知名度を向上させ、さらには全国から本場の味を求め八幡浜に来てもらえるような流れを作ります。

また、令和3年11月より地域活性化起業人として日本航空株式会社から派遣されている職員1名については、八幡浜ちゃんぽんカップ麺の商品化やメディアを通じたPR活動、首都圏デパートでの大八幡浜展の開催、さらに、現在計画中の「八幡浜港みらいプロジェクト」や「四国電力跡地プロジェクト」にも携わり大きな成果を挙げていただいています。当初の派遣期間が本年10月末で満了を迎えます。そのため、日本航空株式会社に派遣の延長を依頼した結果、令和7年3月31日までの5か月間の延長が決まりましたので、引き続き、プロジェクト推進の中心として業務にあたっていただきます。

以上が、9月補正予算案の概要であります。

この結果、

一般会計 6億6,059万8千円の追加

特別会計（3会計） 5,154万9千円の追加

企業会計（2会計）は、収入の補正及び債務負担行為の設定のみで

合計 7億1,214万7千円の追加を、ご提案申し上げます

ものです。

これらの財源としましては、前年度繰越金、地方交付税をはじめ、国県支出金、市債等それぞれの事業施策に対応する額を計上しています。

以上、ご説明申し上げました補正予算案等につきまして、慎重審議を賜りまして、ご賛同いただきますようお願い申し上げます。